

# 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年 8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年 2月20日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1.現金及び預金	11,853		9,971		8,101	
2.受取手形	10		-		-	
3.売掛金	770		594		684	
4.有価証券	150		149		150	
5.たな卸資産	8,091		7,636		7,990	
6.繰延税金資産	-		667		542	
7.その他	1,995		1,965		1,985	
貸倒引当金	5		3		5	
流動資産合計	22,866	18.7	20,982	17.1	19,448	16.0
II 固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
1.建物	41,886		42,028		42,509	
2.土地	24,711		24,678		24,684	
3.建設仮勘定	1,146		1,123		1,018	
4.その他	6,029		5,833		6,157	
有形固定資産合計	73,773	60.2	73,664	60.1	74,370	61.2
(2)無形固定資産	3,741	3.0	3,844	3.2	3,923	3.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	4,270		4,258		4,567	
2.長期貸付金	6		500		500	
3.差入保証金	14,343		16,162		16,303	
4.店舗賃借仮勘定	1,187		61		35	
5.その他	2,363		3,180		2,370	
貸倒引当金	39		79		39	
投資その他の資産合計	22,132	18.1	24,084	19.6	23,737	19.6
固定資産合計	99,648	81.3	101,592	82.9	102,030	84.0
資 産 合 計	122,515	100.0	122,574	100.0	121,479	100.0

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成12年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1.買掛金	11,336		11,103		9,218	
2.短期借入金	17,520		19,280		18,120	
3.1年以内返済予定長期借入金	4,135		4,682		4,604	
4.未払法人税等	523		531		931	
5.その他	12,015		10,538		10,467	
流動負債合計	45,530	37.2	46,137	37.6	43,342	35.7
II 固定負債						
1.長期借入金	12,305		10,108		11,481	
2.繰延税金負債	-		76		701	
3.退職給与引当金	190		-		182	
4.退職給付引当金	-		1,721		-	
5.役員退職慰労引当金	282		275		271	
6.預り保証金	6,748		7,773		8,089	
固定負債合計	19,526	15.9	19,955	16.3	20,727	17.1
負債合計	65,056	53.1	66,092	53.9	64,069	52.7
(資本の部)						
I 資本金	14,117	11.5	14,117	11.5	14,117	11.6
II 資本準備金	14,027	11.4	14,027	11.5	14,027	11.6
III 利益準備金	1,223	1.0	1,314	1.1	1,268	1.0
IV その他の剰余金						
1.任意積立金	23,844		22,991		22,949	
2.中間(当期)末処分利益	4,245		3,975		5,045	
その他の剰余金合計	28,089	23.0	26,967	22.0	27,995	23.1
V その他有価証券評価差額金	-	-	54	0.0	-	-
資本合計	57,458	46.9	56,482	46.1	57,409	47.3
負債及び資本合計	122,515	100.0	122,574	100.0	121,479	100.0

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	前中間会計期間 (自 平成12年2月21日 至 平成12年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	99,171	100.0%	102,986	100.0%	201,718	100.0%
II 売上原価	73,895	74.5	76,555	74.3	150,046	74.4
売上総利益	25,275	25.5	26,431	25.7	51,671	25.6
III 営業収入	2,500	2.5	2,831	2.8	5,383	2.7
営業総利益	27,776	28.0	29,262	28.5	57,055	28.3
IV 販売費及び一般管理費	26,381	26.6	27,458	26.7	53,877	26.7
営業利益	1,394	1.4	1,804	1.8	3,177	1.6
V 営業外収益	527	0.5	440	0.4	737	0.3
受取利息	12		13		33	
受取配当金	16		12		27	
その他	498		414		675	
VI 営業外費用	436	0.4	504	0.5	845	0.4
支払利息	293		287		595	
その他	142		217		250	
経常利益	1,486	1.5	1,740	1.7	3,069	1.5
VII 特別利益	10	0.0	30	0.0	170	0.0
固定資産売却益	9		8		16	
その他	1		21		153	
VIII 特別損失	373	0.4	2,540	2.4	700	0.3
固定資産除却損	134		214		267	
その他	239		2,326		433	
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失( )	1,122	1.1	770	0.7	2,538	1.2
法人税、住民税及び事業税	572	0.6	543	0.5	1,362	0.6
法人税等調整額	-	-	789	0.8	121	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	550	0.5	523	0.4	1,298	0.6
前期繰越利益	3,850		4,499		3,850	
過年度税効果調整額	-		-		280	
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額	-		-		819	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	-		-		75	
利益による自己株式消却額	155		-		218	
中間配当額	-		-		453	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		45	
中間(当期)未処分利益	4,245		3,975		5,045	

# 中間財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

### (2) 有価証券

(イ) 満期保有目的債券 償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,766百万円)については1年で費用処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

### 1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,434百万円増加し、経常利益は147百万円減少し、税引前中間純損失は1,434百万円増加しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

金融商品については、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は53百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	44,067	48,305	46,579
(2) 保 証 債 務	5,188	5,466	5,419
(3) 自 己 株 式 貸借対照表計上額			
流動資産の「その他」	3	5	1
投資その他の資産の「その他」	-	928	-
株式の数			
流動資産の「その他」	4,300株	4,514株	1,844株
投資その他の資産の「その他」	-株	766,000株	-株

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1) 特別利益「その他」の内訳			
貸倒引当金戻入額	1	1	0
賃貸契約解約金	-	20	152
(2) 特別損失「その他」の主な内訳			
退職給付会計基準変更時差異	-	1,383	-
投資有価証券評価損	113	451	217
賞与支給対象期間の変更に伴う損失	-	385	-
厚生年金基金過去勤務費用掛金	87	-	179
固定資産売却損	36	0	36
賃貸契約解約損	-	46	-

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,365百万円</td> <td>9,799百万円</td> <td>12,164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,249</td> <td>4,031</td> <td>5,281</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,115</td> <td>5,768</td> <td>6,883</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	合計	取得価額相当額	2,365百万円	9,799百万円	12,164百万円	減価償却累計額相当額	1,249	4,031	5,281	中間期末残高相当額	1,115	5,768	6,883	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,553百万円</td> <td>11,496百万円</td> <td>14,050百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,633</td> <td>5,493</td> <td>7,126</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>920</td> <td>6,003</td> <td>6,923</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	合計	取得価額相当額	2,553百万円	11,496百万円	14,050百万円	減価償却累計額相当額	1,633	5,493	7,126	中間期末残高相当額	920	6,003	6,923	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,418百万円</td> <td>10,707百万円</td> <td>13,125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,431</td> <td>4,932</td> <td>6,364</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>987</td> <td>5,774</td> <td>6,761</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	合計	取得価額相当額	2,418百万円	10,707百万円	13,125百万円	減価償却累計額相当額	1,431	4,932	6,364	期末残高相当額	987	5,774	6,761
	機械及び装置	器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,365百万円	9,799百万円	12,164百万円																																															
減価償却累計額相当額	1,249	4,031	5,281																																															
中間期末残高相当額	1,115	5,768	6,883																																															
	機械及び装置	器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,553百万円	11,496百万円	14,050百万円																																															
減価償却累計額相当額	1,633	5,493	7,126																																															
中間期末残高相当額	920	6,003	6,923																																															
	機械及び装置	器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,418百万円	10,707百万円	13,125百万円																																															
減価償却累計額相当額	1,431	4,932	6,364																																															
期末残高相当額	987	5,774	6,761																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,181百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,185百万円	1年超	4,996百万円	合計	7,181百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,812百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,188百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,375百万円	1年超	4,812百万円	合計	7,188百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,697百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,042百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,345百万円	1年超	4,697百万円	合計	7,042百万円																														
1年以内	2,185百万円																																																	
1年超	4,996百万円																																																	
合計	7,181百万円																																																	
1年以内	2,375百万円																																																	
1年超	4,812百万円																																																	
合計	7,188百万円																																																	
1年以内	2,345百万円																																																	
1年超	4,697百万円																																																	
合計	7,042百万円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,112百万円	減価償却費相当額	1,023百万円	支払利息相当額	94百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,335百万円	減価償却費相当額	1,229百万円	支払利息相当額	95百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>194百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,342百万円	減価償却費相当額	2,148百万円	支払利息相当額	194百万円																														
支払リース料	1,112百万円																																																	
減価償却費相当額	1,023百万円																																																	
支払利息相当額	94百万円																																																	
支払リース料	1,335百万円																																																	
減価償却費相当額	1,229百万円																																																	
支払利息相当額	95百万円																																																	
支払リース料	2,342百万円																																																	
減価償却費相当額	2,148百万円																																																	
支払利息相当額	194百万円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。																																																

## 有価証券の時価等

当中間連結会計期間については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成12年 8月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
<b>流動資産に属するもの</b>			
株 式	4	6	2
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4	6	2
<b>固定資産に属するもの</b>			
株 式	1,267	1,367	100
債 券	-	-	-
そ の 他	199	198	1
小 計	1,467	1,566	98
合 計	1,471	1,572	101

(注)

前中間会計期間末 (平成12年 8月20日現在)	
1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法	
(1) 上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所及び大阪証券取引所の最終価格であります。
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しており、その評価損益は0百万円であります。	
なお、固定資産に属する株式には、自己株式は含まれておりません。	
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額	
(流動資産)	
割引金融債	149百万円
(固定資産)	
店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式	2,803百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当中間連結会計期間については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自平成12年 2月21日 至平成12年 8月20日)

該当事項はありません。